

第39回ITER 機構職員募集説明会でのQ&A

1. 日時・場所

平成22年6月5日(土)

国立京都国際会館(科学技術フェスタ in 京都ー平成 22 年度産学官連携推進会議ーメインホール展示会場)

2. 来訪者:32名

3. 説明概要:

科学技術フェスタin京都ー平成22年度産学官連携推進会議ーの展示エリアにおいて、ITER模型を展示し、来訪者に資料を配布し、ITERに関する説明、ITER機構職員募集および登録の案内を行った。(ITER協力調整グループ 安東SGL)

4. 主なQ&A

Q:ITER機構の職員募集はどのように行われているのですか？ また、どのようにすれば応募できるのでしょうか？

A: ITER機構の職員募集は、ITER機構のホームページに掲載されます。このホームページ上で、現在募集中のポストやその職務に関する情報(Job Details)、募集のプロセスに関する説明などを見ることができます。募集されたポストの職務に求められる要件とご自分の経歴などを照らし合わせたうえで、応募してみようと思われる方は、同ホームページ上で、所定のフォームにご自分の情報を入力し、最後にITER機構へ送信すれば応募完了です。従来は、日本の国内機関である原子力機構の窓口に応募書類を送り、国内機関窓口が応募書類を取りまとめてITER機構へ送付していましたが、現在は直接ウェブ上で応募者がITER機構へ送信するようになっています。詳しくは、ITER機構ホームページの人材募集ページ、あるいは原子力機構那珂ITERホームページを参照下さい。

<http://www.iter.org/Pages/Jobs.aspx>

http://naka-www.jaea.go.jp/ITER/recruit/koubo/koubo_boshulist_past.html。

Q:ITER機構には日本人職員が何人くらいいるのでしょうか？ また、他の参加極の職員はどれくらいでしょうか。

A:

2010年4月末時点で、ITER機構の全職員は458人(専門職員(P)301人、支援職員(G)157人)で、このうち日本人職員は30人(P24人、G6人)となっています。他の参加極の職員については以下のとおりです:欧州298人(P182人、G116人)、米国34人(P26人、G8人)、ロシア23人(P20人、G3人)、中国19人(P16人、G3人)、韓国26人(P21人、G5人)、インド28人(P12人、G16人)。

原子力機構では、日本の人的貢献の倍増を目指して、応募者の方々に対して様々な

支援を行っています。ITER機構で働いてみたいと思う方はどしどし応募していただきたいと思います。

詳しくはこちらを参照下さい。

http://naka-www.jaea.go.jp/ITER/recruit/boshu_midashi1_information_system.html

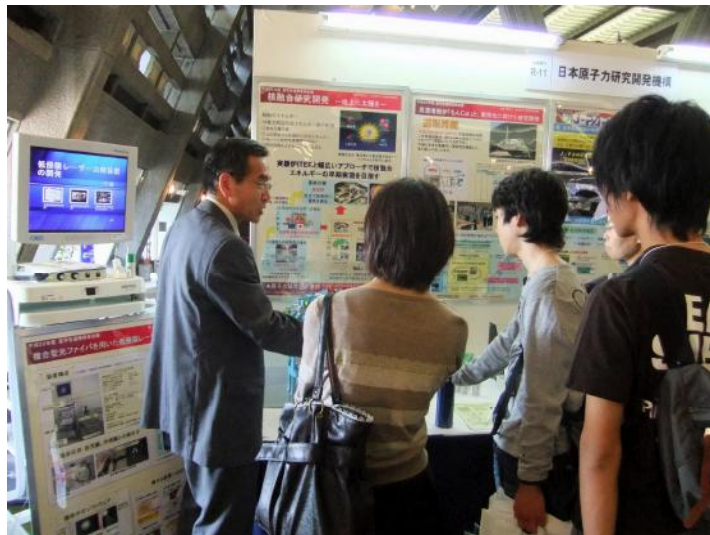
Q:核融合の物理や工学とは関係ない研究分野でも職員募集はありますか？また、事務職も募集があるのでしょうか。

A:ITER機構が募集するポストは、核融合に関する研究実績がある研究者・技術者ばかりでなく、機械系、電気系の技術者、プラント建設の経験を有する技術者、国際プロジェクトの経験者など、幅広く人材を求めています。また、人事や財務、契約などの事務系の職員も募集しています。募集ポストのJob Detailsに記載された職務経験や専門性をご覧ください、ご自分の職歴・専門性に合致するポストに積極的に応募して下さい。

Q:ITER機構職員に採用された場合、契約期間は何年になるのでしょうか？

A:ITER機構と直接雇用契約を結ぶ場合、契約期間は最大5年です。契約期間満了後、契約を更新することができます。

以上



科学技術フェスタin 京都―平成22年度産学官連携推進
会議―展示会場にて 展示エリアの様子